

業 務 計 画 書

I. 委託業務の内容

1. 委託業務の題目

「(委託契約書第1条の委託業務題目を記載)」

2. 実施機関

住所 ○○県○○市○○町○丁目○番○号  
機関名 ○○○○ ○○○

3. 委託業務の目的

・・を実現し、・・・・のための・・・・技術の実現を目指し、○○等を・・・・早期発見し、・・・・を可能とする・・・・技術、・・・・計測などの最新の○○技術を・・・・した○○技術の開発を実施し、・・・・することを目的とする。  
このうち、○○○○ではプロジェクトの総合的推進及び・・・・に関わる技術開発、△△△では・・・・に関わる研究開発、□□□□では・・・・の計測を実施する。

4. 当該年度における成果の目標及び業務の方法

①●●●●

- a. プロジェクトの総合推進  
.....
- b. .....に関わる技術開発  
.....
- c. -----検討会の実施  
.....

②■ ■ ■ ■

.....に関わる研究開発  
.....

③▲ ▲ ▲ ▲

.....

5. 委託業務実施期間

委託契約書第1条第3号のとおり

II. 委託業務の実施体制

1. 業務主任者

役職・氏名 ○○○○ ○○○教授 ○○ ○○

2. 業務項目別実施区分

業 務 項 目	実 施 場 所	担 当 責 任 者
① ●●●● a. プロジェクトの総合推進	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇 〇〇大学〇〇センター	〇〇大学〇〇学部教授 〇〇 〇〇
b. . . . .に関わる技術開発	"	〇〇大学〇〇学部准教授 〇〇〇 〇
c. - - - - 検討会の実施	"	"
② ■■■■ . . . . .に関わる研究開発	□□県□□市□□町□丁目□□□ □□大学□□研究所	□□大学□□学部教授 □□ □□
③ ▲▲▲▲	"	"

3. 経理担当者

役職・氏名 〇〇〇〇 〇〇〇経理部長 〇〇 〇〇

4. 知的財産権の帰属

「知的財産権は乙に帰属することを希望する。」又は「知的財産権は全て甲に帰属する。」のいずれかを選択して記載すること。

5. 委託契約書の定めにより甲に提出することとされている著作物以外で委託業務により作成し、甲に納入する著作物の有無

( 有 ・ 無 )

【著作物が有の場合以下を記載】

(名称 : 数量 : )

Ⅲ. 委託費の経費の区分

(単位:円)

大 項 目	中 項 目	委託費の額	備考 (消費税対象額を記載)
物品費	計		
	設備備品費		※消費税対象額
	消耗品費		※消費税対象額 ◆軽減税率適用額
人件費・謝金	計		
	人件費		※消費税対象額
	謝金		※消費税対象額
旅費	旅費		※消費税対象額
その他	計		
	外注費 (雑役務費)		※消費税対象額
	印刷製本費		※消費税対象額
	会議費		※消費税対象額
	通信運搬費		※消費税対象額
	光熱水料		※消費税対象額
	その他 (諸経費)		※消費税対象額
消費税相当額			
間接的経費	上記経費 * 〇%		
合計			



(参考) 要領第2第1項第2号の経費等内訳書の様式

(委託者の指示により見積書やカタログ等の資料を添付すること。)

経費等内訳書

<設備備品費>

品名	仕様	数量	単価	金額	備考
(設備備品)					
クライオスタット	HM560MV(ハキョトーム 付)	1 式			
.....装置	microXXXX	1 式			
.....分析システム	HTEC-500AAA	2 式			
(試作品費)					
...化合物システム		1 式			
合計					

<消耗品費>

分類	品名等	数量	単価	金額	備考
合計					

## (人件費)

中項目	氏名	摘要	日(月・H)当り単価(A)	交通費 月・日	従事時間 (単位:時間・日・月)												金額 (A×B)	交通費	期末・勤勉手当	退職手当等	合計	備考			
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月							計(B)		
業務担当職員																									
	主任研究員	月額	386,000	26,000																					
	(超勤手当)																								
	研究員A	日額	16,000	9,800																					
	研究員D	時間給	1,850	320																					
補助者																									
	〇〇〇	時間給	1,200	16,000																					
	〇〇〇	時間給	1,150	490																					
合 計																									

## &lt;社会保険料等事業主負担分&gt;

名前	単価	研究手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	報酬月額 (左の合計)	標準報酬月額	期末勤勉手当	積算単価	算 式 (円)
主任研究員										健: $420,000 \times 41.00 / 1000 \times 5 \text{月} + 106,250 \times 41.00 / 1000 \times 7 \text{月} = 116,593$ 厚: $420,000 \times 71.44 / 1000 \times 5 \text{月} + 106,250 \times 71.44 / 1000 \times 7 \text{月} = 203,157$ 児: $420,000 \times 0.90 / 1000 \times 5 \text{月} = 1,890$ 雇: $412,000 \times 11.50 / 1000 \times 5 \text{月} + 106,250 \times 11.5 / 1000 \times 7 \text{月} = 24,998$ 計 346,638
研究員A										健: $320,000 \times 41.00 / 1000 \times 5 \text{月} + 85,333 \times 41.00 / 1000 \times 7 \text{月} = 90,090$ 厚: $320,000 \times 71.44 / 1000 \times 5 \text{月} + 85,333 \times 71.44 / 1000 \times 7 \text{月} = 91,366$ 児: $320,000 \times 0.90 / 1000 \times 5 \text{月} = 1,440$ 雇: $329,800 \times 11.50 / 1000 \times 5 \text{月} + 85,333 \times 11.5 / 1000 \times 7 \text{月} = 25,832$ 計 208,728
										合計 555,366

健:健康保険、厚:厚生年金保険、児:児童手当拠出金、雇:雇用保険

注)社会保険料は、掛率等が変更されている場合がありますので、給与担当者に要確認。

業務参加者リスト

「(委託業務題目)」

実施機関名 ○○大学

2017年  
(平成29年度)

氏名 (注1)	継続区分	所属		役割	具体的な実施業務内容	実施期間 (注2)		備考
		部門	役職			開始年月	終了年月	
○○ ○○	継	大学院○○系研究科	教授	課題代表	研究総括	2017年4月	2018年3月	
○○ ○○	継	大学院○○系研究科	准教授	実施担当	○○○○○○○○○○○○○○○○○○	2017年4月	2018年3月	
○○ ○○	継	大学院○○系研究科	准教授	実施担当	○○○○○○○○○○○○○○○○○○	2017年4月	2017年11月	
○○ ○○	継	大学院○○系研究科	助手	実施担当	○○○○○○○○○○○○○○○○○○	2017年4月	2018年3月	
○○ ○○	継	大学院○○系研究科	助手	実施担当	○○○○○○○○○○○○○○○○○○	2017年4月	2018年3月	
○○ ○○	継	大学院○○系研究科	助手	実施担当	○○○○○○○○○○○○○○○○○○	2017年4月	2018年3月	
○○ ○○	継	大学院○○系研究科	研究補助員	実施担当	○○○○○○○○○○○○実験補助	2017年4月	2018年3月	
○○ ○○	新	大学院○○系研究科	教授	サブテーマ代表	サブ研究グループ統括	2017年8月	2018年3月	
○○ ○○	新	大学院○○系研究科	講師	実施担当	○○○○の開発	2017年8月	2018年3月	
○○ ○○	新	大学院○○系研究科	助教	実施担当	○○○○○○○○○○の合成	2017年8月	2018年3月	
○○ ○○	新	大学院○○系研究科	教授	実施担当	○○○○○研究	2017年8月	2018年3月	
○○ ○○	新	大学院○○系研究科	助教	実施担当	○○○○○○○○○開発	2017年8月	2018年3月	
○○ ○○	新	○○研究所	准教授	実験担当	○○○○研究	2017年8月	2018年3月	

(注1) 上表の記載対象者は、本業務に直接従事する研究管理者及び研究実施者であり、委託契約の機関の常勤職員及び本業務のために雇用された非常勤職員(自己充当経費での雇用を含む)をすべて記載して下さい。

(注2) 実施担当者の方で、一人の方が複数のサブテーマに参加されている場合は、参加されているサブテーマ全てに記入して下さい。

業務協力者リスト

「(委託業務題目)」

実施機関名 ○○大学

2017年  
(平成29年度)

氏名	所属			具体的な実施業務内容
	所属機関	部門	役職	
○○ ○○	●●大学	○○○研究所	教授	○○○オブザーバー
○○ ○○	△△大学	○○○研究所	教授	○○○委員会 委員長
○○ ○○	△△大学	○○○研究所	客員教授	○○○委員会 委員
○○ ○○	△△大学	○○○研究所	教授	○○○委員会 委員
○○ ○○	□□大学	○○○○○研究所	准教授	○○○委員会 委員
○○ ○○	□□大学	○○○○○研究所	准教授	○○○委員会 委員
○○ ○○	□□大学	○○○○○研究所	教授	○○○委員会 委員

(注) 本業務に関わる外部有識者及び運営委員会の委員、招へい研究者については、謝金、旅費の支出の有無にかかわらず記載して下さい。

<諸謝金>

氏名	用務等	金額	備考
合計			

<国内旅費>

行程	出張先	日程	日当	宿泊費	交通費	小計	人数	回数	合計金額	目的	備考
東京 ～ 京都	京都大学	1泊 2日								運営会議出席及び研究 打合せのため	
東京 ～ 仙台	東北大学	2泊 3日								…学会出席及び… についての調査	
つくば ～ 東京		日帰 り								推進委員会出席(招聘)	
合計											

<外国旅費>

行程	出張先	日程	日当	宿泊費	交通費	小計	人数	回数	合計金額	目的	備考
東京 ～ パリ	… 大学	5泊 7日								…学会出席及び… についての調査	
合計											

<〇〇費>

件名	摘要	数量	単価	金額	備考
合計					



様式第3

委 任 状

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

委任者  
住 所  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「（委託業務題目）」

※ 複数ある場合は別紙でもよい。

私は、国立研究開発法人防災科学技術研究所との上記の委託契約に関し、下記の者を代理人と定め、  
下記は一切の権限を委任します。

記

受任者（代理人） 住 所  
代理人名

委任事項 1 契約締結に関する件  
2 契約に基づく提出書類に関する件  
3 契約代金の請求及び受領に関する件  
※委任する事項を必要に応じて加除修正するものとする。

委任期間 委任日から上記委任事項終了まで

受任者（代理人）使用印鑑



様式第 4

年 月 日

国立研究開発法人  
防災科学技術研究所 御中

郵便番号  
住所：  
社名：  
職名及び代表者名： 印

○債主登録データについて、代金お振込先として以下の通りご提出致します。 新規・変更

○●○債主登録データ○●○																													
取引銀行名	1. 常陽銀行 2. 三井住友銀行 3. 三菱UFJ銀行 4. その他 (銀行・信金・農協)																												
本支店名	本店・支店・出張所																												
口座の種類	当座 普通 その他																												
口座番号									銀行コード										支店コード										
フリガナ																													
口座名義																													

担当部署及び氏名																									
TEL													FAX												
E-MAIL																									

資本金													従業員数												
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注意 1：E-MAIL は、弊所からの支払通知が届きます。メールアドレスを登録されない場合は、支払済通知が届きませんので承願います。

注意 2：口座フリガナ・銀行コード・支店コードも記入必須項目ですので、漏れののないようご承願います。

注意 3：登録後に変更が生じた場合は、必ずご連絡下さい。

**注意 4：「取引銀行名」について、代金お振込先をご記入ください。なお、1. 常陽銀行 2. 三井住友銀行 3. 三菱UFJ銀行のいずれかに口座をお持ちの場合は、優先して登録頂きますようご協力願います。**

○以下、防災科研担当者記入欄

○提出窓口○ 〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 総務部契約課	決裁 契約課長 印 契約課 印	登録No. _____		
			確認者印	入力者印
①部署名： 担当者名： 内線番号：	②契約課へ提出			

① 防災科研内の部署名、担当者名、内線番号を記入。

様式第5

変更委託契約書

年 月 日付けをもって、国立研究開発法人防災科学技術研究所 契約担当役 理事 ○○  
 ○○（以下「甲」という。）と株式会社○○○○○代表取締役 ○○ ○○（以下「乙」という。）との  
 間で締結した委託業務題目「・・・・・・・・・・」に関する委託契約書について下記のとおり変更する。

記

1. 第1条第2号に規定する委託業務の目的、内容及び経費の内訳を次のとおり変更する。
2. 第3条に規定する委託費「11,500,000円」を「13,225,000円」に変更する。
3. 業務計画書のうち、経費について次のとおり変更する。

（単位：円）

大項目	当初契約額	増減額	変更後契約額	備考
物品費	5,000,000	△1,000,000	4,000,000	
人件費・謝金	3,000,000	2,000,000	5,000,000	
その他	2,000,000	500,000	2,500,000	
間接的経費	1,500,000	225,000	1,725,000	間接的経费率15%
合計	11,500,000	1,725,000	13,225,000	

上記の契約の証として、契約書2通を作成し双方記名押印のうえ、甲、乙各1通を保有するものとする。

年 月 日

甲 茨城県つくば市天王台三丁目1番地  
国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 理事  
○○ ○○ 印

乙 ○○県○○市○○二丁目○番○号  
株式会社○○○○○  
代表取締役 ○○ ○○ 印

(注) 変更事項については、必要に応じ適宜加除修正をすること。

様式第6

帳簿の様式

(大項目) 物品費

(中項目) 設備備品費

品名	仕様	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	取引 相手先	備考
(設備備品費)									
クライオスタット	HM560MV (ハキョト-ム付)	1							
(試作品費)									
・・・化合成システム									
計									

(中項目) 消耗品費

品名	仕様	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 年月日	支払 年月日	取引 相手先	備考
液体窒素									
計									

(大項目) 人件費・謝金

(中項目) 人件費

種別	氏名	金額(円)	左の金額の対象期間	支払年月日	備考
業務担当職員	〇〇 〇〇	100,000	HO. 4. 1~HO. 10. 31	HO. 11. 30	
補助者					
社会保険料等事業主負担分					
	計				

## (中項目) 謝金

氏名	用務等	金額 (円)	実施日 又は 期間	支払 年月日	備考
計					

## (大項目) 旅費

氏名	用務	用務 先名	金額 (円)	出張 年月日		支払 年月日	備考
				出発日	帰着日		
(国内旅費)							
〇〇 〇〇	〇〇運営委員会出席 のため	〇〇大学					
(外国旅費)							
(外国人等招へ い旅費)							
計							

## (大項目) その他

## (中項目) 外注費 (雑役務費)

件名	摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 (履行) 年月日	支払 年月日	取引 相手先	備考
計									

## (中項目) 印刷製本費

件名	摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 (履行) 年月日	支払 年月日	取引 相手先	備考
計									

## (中項目) 会議費

件名	摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 (履行) 年月日	支払 年月日	取引 相手先	備考
計									

## (中項目) 通信運搬費

件名	摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 (履行) 年月日	支払 年月日	取引 相手先	備考
計									

## (中項目) 光熱水料

件名	摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 (履行) 年月日	支払 年月日	取引 相手先	備考
計									

## (中項目) その他(諸経費)

件名	摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注 年月日	引取 (履行) 年月日	支払 年月日	取引 相手先	備考
(借損料)									
(保険料)									
(その他)									
〇〇学会参加 費等									
計									

## (記入要領)

- 1 業務計画書の「Ⅲ. 委託費の経費の区分」に掲げる項目ごとに本様式による帳簿を設け、中項目毎にその経費の内容を表示すること。
- 2 「支払年月日」は、「出金伝票又は振替伝票等」により経理上支払又は振替として処理した年月日を記入する。
- 3 「引取年月日」は、物品の検収年月日を記入すること。
- 4 「発注年月日」は、発注書又は契約書の年月日を記入すること。ただし、軽微な物品の購入で発注書の発行を要しないものについては、発注の意思決定のなされた日(例えば、予算執行又は支出伺文書の決裁のあった日)を記入すること。

人件費補足資料 【第8条に基づき、帳簿とともに具備し、甲の要求があったときは提示すること。】

(単位：円)

氏名	委託事業														その他（自主事業や他の受託事業）		合計（法定給与台帳）		
	給与支給対象期間	給与					社会保険等事業主負担分									給与	社会保険等事業主負担分	給与	社会保険等事業主負担分
		支給額	左の内訳				事業主負担分合計	社会保険料	左の内訳				労働保険料	左の内訳					
			基本給	通勤手当	時間外手当	その他手当			健康保険	介護保険	厚生年金保険	児童手当拠出金		雇用保険	労災保険				
〇〇〇	4月分																		
〇〇〇	5月分																		
〇〇〇	6月分																		
〇〇〇	賞与																		
〇〇〇	7月分																		
〇〇〇	8月分																		
〇〇〇	9月分																		
〇〇〇	10月分																		
〇〇〇	11月分																		
〇〇〇	賞与																		
〇〇〇	12月分																		
〇〇〇	1月分																		
〇〇〇	2月分																		
〇〇〇	3月分																		
〇〇〇	退職																		
〇〇〇	計																		
△△△	1月分																		
△△△	2月分																		
△△△	3月分																		
△△△	計																		
合計	—		—		—	—		—	—	—	—	—	—	—	—				



様式第7

委託業務変更承認申請書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務の契約について、下記のとおり変更したいので、委託契約書第9条第1項の規定に基づき申請します。

記

1. 変更事項

①変更前

②変更後

2. 変更の理由

3. 変更が業務計画に及ぼす影響及び効果

様式第 8

委託業務中止（廃止）承認申請書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

（受託者）住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「（委託業務題目）」

上記委託業務を下記により中止（廃止）したいので、委託契約書第 9 条第 2 項の規定に基づき申請します。

記

1. 中止（廃止）の理由
2. 中止（廃止）後の措置

変 更 届

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務について、下記の事項を変更したいので、要領第9第3項に基づき届け出ます。

記

1 変更事項

①変更前

②変更後

2 変更しようとする日付 年 月 日

3 変更の理由

変 更 届

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務について、下記の事項を変更したので、要領第9第4項に基づき届け出ます。

記

1 変更事項

①変更前

②変更後

2 変更が生じた日付 年 月 日

3 変更の理由

様式第10

委託業務中間報告書

日付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
 契約担当役 殿

(受託者) 住所  
 名称及び  
 代表者名

印

年 月 日付  
 ○○○○年度「(委託業務題目)」

上記委託業務進捗状況を委託契約書第10条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1. 業務の実施状況

(1) 業務の実施日程

業務項目	実 施 日 程												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	

(2) 業務の実施状況の説明

2. 業務予算の実施状況 (○月○日付実績)

(1) 総括表

大項目	契約額 (円)	実績 (円)	決算見込額 (円)	備 考
計				

(2) 設備備品・試作品の状況

大項目	仕 様	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	実 績 (円)	引取(予定) 年 月 日	備 考
計							

### 3. その他、業務にかかる変更内容の説明

経費等内訳書の業務参加者リスト及び業務協力者リストの変更

( 該当： 有 ・ 無 )

【「有」の場合、以下について記載する。】

① 変更した内容

別紙のとおり

【契約時に提出した業務参加者リスト及び業務協力者リストに変更内容を反映させたものを添付する。】

② 変更を必要とした理由

理由：（簡潔に記載する。 例：人事異動のため。）

様式第 1 1

委 託 業 務 年 度 末 報 告 書 (〇〇〇〇年度分)

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務の進捗状況を委託契約書第 1 1 条の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

1. 業務の実施状況

(1) 業務の実施日程

業務項目	実 施 日 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(2) 業務の実施状況の説明

2. 業務予算の実施状況

(1) 総括表

大項目	契約額 (円)	実績 (円)	決算見込額 (円)	備 考
計				

(2) 設備備品・試作品の状況

大項目	仕 様	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	実 績 (円)	引取(予定) 年 月 日	備 考
計							

### 3. その他、業務にかかる変更内容の説明

経費等内訳書の業務参加者リスト及び業務協力者リストの変更

( 該当： 有 ・ 無 )

【「有」の場合、以下について記載する。】

① 変更した内容

別紙のとおり

【契約時に提出した業務参加者リスト及び業務協力者リストに変更内容を反映させたものを添付する。】

② 変更を必要とした理由

理由：（簡潔に記載する。 例：人事異動のため。）



様式第 1 2

委託業務廃止報告書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務について、年 月 日に廃止したので、委託契約書第 1 2 条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

1. 業務結果説明書 (別紙イ)
2. 業務収支決算書 (別紙ロ)
3. その他、業務にかかる変更内容の説明 (要領第 9 第 5 項関係) (別紙ハ)
4. 取得資産一覧表 (別紙ニ)
5. 試作品一覧表 (別紙ホ)

(注 1) 委託契約書第 2 4 条第 1 項に規定する「確認書」を提出しない場合は、なお書きとして以下の文章を付け加えるものとする。

なお、委託契約書第 2 3 条に規定する知的財産権については、無償で譲渡します。

(注 2) 上記 3. ~ 5. については、該当しない場合は削除すること。

別紙 イ

業 務 結 果 説 明 書

1. 業務の実績

(1) 業務の実施日程

業務項目	実 施 日 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(2) 業務の実績の説明

## 業務収支決算書

## 決算表

業務収支決算書 支出							
	合計	直接経費					間接的経費
		物品費	人件費・謝金	旅費	その他	計	
契約額	48,220,700円	23,900,000円	9,400,000円	2,500,000円	8,037,000円	43,837,000円	4,383,700円
決算額	48,298,800円	24,150,000円	9,050,000円	2,900,000円	7,808,000円	43,908,000円	4,390,800円
委託費の 充当額	48,220,700円	24,150,000円	9,050,000円	2,900,000円	7,737,000円	43,837,000円	4,383,700円

業務収支決算書 収入				
	合計	委託費の額	自己充当額	その他
契約額	48,220,700円	48,220,700円	0円	0円
決算額	48,298,800円	48,220,700円	78,100円	0円

(注) 委託業務の実施に際し、収入を得た場合や取引相手先からの納入遅延金が発生した場合には、収入におけるその他に計上すること。

上記は、間接的経費率10%の例

別紙 ハ

その他、業務にかかる変更内容の説明

経費等内訳書の業務参加者リスト及び業務協力者リストの変更

( 該当： 有 ・ 無 )

【「有」の場合、以下について記載する。】

① 変更した内容

別紙のとおり

【契約時に提出した業務参加者リスト及び業務協力者リストに変更内容を反映させたものを添付する。】

② 変更を必要とした理由

理由：（簡潔に記載する。 例：人事異動のため。）

別紙 二

取得資産一覧表

機関名（購入機関）

大項目 (中項目)	品名	仕様	数量	単価	製造又は 取得価格	取得年月日	保管場所 (住所)	備考

（作成要領）

1. 取得資産の計上について  
製造又は取得した単位毎に計上する。ただし、設備備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上する。
2. 製造又は取得価格について  
据付費及び付帯経費は含める。

別紙 木

試作品一覧表

機関名（購入機関）

完成品名及び 構成品名	仕様	数量	単価	製造又は 取得価格	取得年月日	保管場所 (住所)	備考

（作成要領）

1. 試作品の計上について  
複数の部品により一の資産を構成する場合には、完成品単位で記載し、その構成内訳を製造又は取得した単位毎に計上する。
2. 製造又は取得価格について  
据付費及び付帯経費は含める。

様式第 13

委託業務完了届

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務について完了したので、委託契約書第 13 条の規定に基づき別紙の業務結果説明書を添えて報告します。

※ 委託契約書第 24 条第 1 項に規定する「確認書」を提出しない場合は、なお書きとして以下の文章を付け加えるものとする。

なお、委託契約書第 23 条に規定する知的財産権については、無償で譲渡します。

別紙

業務結果説明書

1. 業務の実績

(1) 業務の実施日程

業務項目	実 施 日 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(2) 業務の実績の説明



様式第14

委託業務実績報告書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務について、委託契約書第14条の規定に基づき下記の書類を添えて報告します。

記

1. 業務収支決算書 (別紙イ)
2. その他、業務にかかる変更内容の説明 (要領第9第5項関係) (別紙ロ)
3. 取得資産一覧表 (別紙ハ)
4. 試作品一覧表 (別紙ニ)

(注) 上記2. ~ 4. については、該当しない場合は削除すること。

## 別紙 イ

## 業務収支決算書

## 決算表

業務収支決算書 支出							
	合計	直接経費					間接的経費
		物品費	人件費・謝金	旅費	その他	計	
契約額	48,220,700円	23,900,000円	9,400,000円	2,500,000円	8,037,000円	43,837,000円	4,383,700円
決算額	48,298,800円	24,150,000円	9,050,000円	2,900,000円	7,808,000円	43,908,000円	4,390,800円
委託費の 充当額	48,220,700円	24,150,000円	9,050,000円	2,900,000円	7,737,000円	43,837,000円	4,383,700円

業務収支決算書 収入				
	合計	委託費の額	自己充当額	その他
契約額	48,220,700円	48,220,700円	0円	0円
決算額	48,298,800円	48,220,700円	78,100円	0円

(注) 委託業務の実施に際し、収入を得た場合や取引相手先からの納入遅延金が発生した場合には、収入におけるその他に計上すること。

上記は、間接的経費率10%の例

別紙 口

その他、業務にかかる変更内容の説明

経費等内訳書の業務参加者リスト及び業務協力者リストの変更

① 変更した内容

別紙のとおり

【契約時に提出した業務参加者リスト及び業務協力者リストに変更内容を反映させたものを添付する。】

② 変更を必要とした理由

理由：（簡潔に記載する。 例：人事異動のため。）

別紙 ハ

取得資産一覧表

機関名（購入機関）

大項目 (中項目)	品名	仕様	数量	単価	製造又は 取得価格	取得年月日	保管場所 (住所)	備考

（作成要領）

1. 取得資産の計上について  
製造又は取得した単位毎に計上する。ただし、設備備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上する。
2. 製造又は取得価格について  
据付費及び付帯経費は含める。

別紙 二

試 作 品 一 覧 表

機関名（購入機関）

完成品名及び 構成品名	仕 様	数量	単価	製造又は 取得価格	取得年月日	保管場所 (住 所)	備 考

（作成要領）

1. 試作品の計上について  
複数の部品により一の資産を構成する場合には、完成品単位で記載し、その構成内訳を製造又は取得した単位毎に計上する。
2. 製造又は取得価格について  
据付費及び付帯経費は含める。

様式第15

年間支払計画書

(受託者) 住 所  
 名称及び  
 代表者名

委託業務題目「 \_\_\_\_\_ 」 (単位：円)

大項目	契約額	第1・四半期				第2・四半期				第3・四半期				第4・四半期				計	備考
		4月	5月	6月	計	7月	8月	9月	計	10月	11月	12月	計	1月	2月	3月	計		
合 計																			

精 算 払 請 求 書

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
出納役 殿

(受託者) 名称及び  
代表者名

印

下記のとおり、請求します。

記

<b>委託事業名</b>	〇〇〇年度「首都圏を中心としたレジリエンス総合 合力向上プロジェクト「〇〇〇〇」のうち、〇〇 〇〇」
<b>契約額</b> (金額を変更した場合は変更後の金額を記載)	円
<b>請求額</b>	円

取引銀行

口 座

フリガナ

口座名義

概 算 払 請 求 書

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
出納役 殿

(受託者) 名称及び  
代表者名

印

下記のとおり、請求します。

記

<b>委託事業名</b>	〇〇〇年度「首都圏を中心としたレジリエンス総合 合力向上プロジェクト「〇〇〇〇」のうち、〇〇 〇〇」
<b>契約額</b> (金額を変更した場合は変更後の金額を記載)	円
<b>請求額</b>	円

取引銀行

口 座

フリガナ

口座名義



様式第 18

委託費支払計画書  
(第 回)

年 月 日提出  
年 月 日現在

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

委託業務題目「 」 (単位：円)

A 大項目	B 当 初 契約額	C 変 更 承認済 契約額	D 支 払 実 績 又 は 予 定 額																前 回 ま で の 概 算 払 額	今 回 概 算 払 額	備 考	
			第1・四半期				第2・四半期				第3・四半期				第4・四半期							計
			4 月	5 月	6 月	計	7 月	8 月	9 月	計	10 月	11 月	12 月	計	1 月	2 月	3 月	計				
合 計																						

(記載要領)

1. 概算払の請求は、請求時点までの所要見込額によるものとする（例えば、当該四半期までの実績および見込額から既に概算払を受けた額を差し引いて、今回概算払額として計上すること。）
2. この表は、各月ごとの支払い実績及び見込額を記入して作成すること。第4四半期の3月の欄には、翌月以降の支払予定額ものせること。
3. 変更承認済契約額の欄は、変更承認された場合、又は変更契約を行った場合のみ記入する。
4. 消費税相当額は、最終月又は納税予定月に計上するものとする。
5. 間接的経費は、毎月定率（定額ではない）又は最終月一括計上のいずれかとする。
6. 右最上段には本表を作成した日（何日までは実績を計上したか）を記入する。
7. 代表者印等の押印は不要。

様式第19

委託業務成果報告書の提出について

日付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務に関する成果の報告書を委託契約書第20条の規定に基づき別添のとおり提出します。

様式第 20

学 会 等 発 表 実 績

委託業務題目「  
」

機関名〇〇〇〇 〇〇〇

1. 学会等における口頭・ポスター発表

発表した成果（発表題目、 口頭・ポスター発表の別）	発表者氏名	発表した場所 （学会等名）	発表した時期	国内・外 の別

2. 学会誌・雑誌等における論文掲載

掲載した論文（発表題目）	発表者氏名	発表した場所 （学会誌・雑誌等名）	発表した時期	国内・外 の別

（注）発表者氏名は、連名による発表の場合には、筆頭者を先頭にして全員を記載すること。

様式第 2 1

資 産 及 び 預 り 資 産 管 理 表

整理番号				
品 名		取得価格	円	付 属 品 関 又 係 は 機 器 そ の 他
仕 様		取得年月日		
		製造年月日		
		製造番号		
年月日	管 理 場 所	管理責任者	印	摘 要

防災科学技術研究所に所有権を移転した際、貸付又は貸付の延長の承認を受けた際には、下記の表に必要な事項を追記すること。

防災科学技術研究所に所有権を移転した年月日 年 月 日

貸付承認年月日	貸 付 期 間	貸付を受けた理由（用途）

（記載要領）

- 1 この表は、1資産毎に作成すること。
- 2 「付属品又は関係機器その他」の欄には、当該資産が2以上の機器等によって構成されている場合に、その構成機器等の名称、数量、仕様等を記入すること。
- 3 「摘要」の欄には、管理状況について特記する事項があればその事項を記入すること。

様式第 2 2

標 示 ラ ベ ル

国立研究開発法人防災科学技術研究所	
〇〇〇〇年度 委託業務	
品 名	
備 考	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト

(注) 備考欄には、整理番号等を必要に応じ記載する。

様式第23

委託業務による取得資産の所有権移転について

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度〇〇〇〇委託事業「(委託業務題目)」

上記委託業務により製造又は取得した資産の所有権については、別表のとおり貴所に移転するとともに、移転後の取扱については指示に従います。

別 表

〇〇〇〇委託による取得資産の所有権移転明細書

「 (委託業務題目) 」

品 名	仕 様	数 量	単 価 (円)	製造又は 取得価格 (円)	取得年月日	保管場所 (住所)	備 考
[例] 〇〇解析装置	〇〇〇社 ABC123	2 台	100,000	200,000	H29.9.10	〇〇〇 〇〇〇〇	

様式第24

取得資産処分承認申請書

日付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務による取得資産について、委託契約書第21条第3項の規定に基づき下記のとおり処分したいので申請します。

記

1. 処分しようとする資産

別紙のとおり

2. 処分しようとする理由



別 紙

取得年月日	品 名	仕 様	数量	金額 (円)	備考

<参考>

品名					
取得年月日	年 月 日	数 量		金 額	円
(写真を添付すること)					
使用目的					
処分理由					
その他					

物品の無償貸付申請書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
財産管理役 殿

(申請者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

物品の貸付を受けたいので下記のとおり申請します。

記

1. 貸付を希望する機械器具等の品名、仕様、数量及び使用場所  
別紙のとおり
2. 貸付希望期間  
物品貸付承認の日から研究終了の日まで
3. 用途  
〇〇〇〇（法人名）の行う試験研究等に使用する。  
（企業の場合は、「国立研究開発法人防災科学技術研究所からの委託研究「業務題目」  
に使用する。」と記載して下さい。）
4. 貸付を希望する理由  
〇〇〇〇（法人名）の行う試験研究を推進し科学技術の振興に寄与するため。  
（企業の場合は、「上記委託研究の推進を図るため。」と記載して下さい。）
5. 業務計画書  
別添のとおり（注：別添の業務計画書を参照の上、作成して下さい。企業の場合は、  
委託契約書における業務計画書の写しを添付して下さい。）
6. 事務担当者（注：研究担当者ではなく申請機関の実際の窓口となる者を記載のこと）  
住 所：〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇〇〇  
所 属：〇〇〇〇  
氏 名：〇〇 〇〇  
TEL/FAX：0000-00-0000/0000-00-0000  
メールアドレス：〇〇〇
7. その他  
借受物品の返納時における貴所からの指示があるまでの間、当該物品を善良な管理者  
の注意をもって管理するとともに、当該物品の処分を含め、返納後の取扱いについては  
指示に従います。

別 紙

品 名	仕 様	数 量	単 価 (円)	製造又は 取得価格 (円)	取得年月日	保管場所 (住所)	備 考
[例] 〇〇解析装置	〇〇〇社 ABC123	2 台	100,000	200,000	〇〇 29. 9. 10	〇〇〇 〇〇〇〇	

## 業 務 計 画 書

### 1. 試験研究題目

〇〇〇〇（法人名）の行う試験研究

### 2. 主任者氏名（役職名）

科学 太郎（〇〇法人〇〇機構第一研究部 主任研究員）

### 3. 試験研究の目的

「〇〇〇」により科学技術の振興に寄与する。

※独立行政法人、国立研究開発法人、国立大学法人については、〇〇〇に設置法の目的を記載して下さい。

※地方独立行政法人、公益法人、学校法人については、〇〇〇に定款の目的を記載して下さい。

※地方公共団体については、「住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うことにより科学技術の振興に寄与する。」と記載して下さい。

### 4. 試験研究の方法

1) 〇〇〇〇〇〇

2) 〇〇〇〇〇

3) 〇〇〇〇〇〇〇〇

※独立行政法人については、中期目標の「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」の柱を記載して下さい。

※国立研究開発法人については、中（長）期目標「研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項」の柱を記載して下さい。

※国立大学法人については、「大学の教育研究等の質の向上に関する目標」の「研究に関する目標（国際化や附属病院などは必要に応じて）」の柱を記載して下さい。

※公益法人については、定款の事業を記載して下さい。

※地方独立行政法人については、定款の業務の範囲を記載して下さい。

※学校法人については、教育研究上の目的等から記載して下さい。

※地方公共団体については、組織・設置条例の関連する部局等の所掌・分掌を記載して下さい。

様式第26

借 受 書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
財産管理役 殿

(申請者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付け 第 号をもって承認のあった下記の委託業務に使用する物品  
の無償貸付について、貸付許可書記載の条件を承諾のうえ、当該物品を確かに借受けました。

記

〇〇〇〇委託 業務題目「 」

亡失・損傷報告書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
財産管理役 殿

(申請者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

貴所から貸付を受けた物品が亡失（又は損傷）しましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 貸付年月日
2. 亡失（又は損傷）した物品等の品名、仕様及び数量
3. 亡失（又は損傷）の日時及び場所
4. 亡失（又は損傷）程度又はその状況(事実を説明する書類等を添付)
5. 亡失（又は損傷）の原因となった事実の詳細
6. 亡失（又は損傷）について取った処置
7. 平素における管理の状況
8. その他の参考となるべく事実

様式第28

借用物品の返納について

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
財産管理役 殿

日 付

(申請者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付け 第 号により無償貸付を承認された物品のうち、別添物品につ  
いては、等の理由により返納しますので、当該物品の取扱いについて指示願いま  
す。

(別添書類) 返納物品明細書 1通



別 添

返 納 物 品 明 細 書

(借用機関名)

品名	仕様	単価	数量	取得 価格	取 得 年月日	返納理由 及び状況	損耗 程度	汚染 の有無	使用 価値	移動 の 可否	保管場所 (住所)	備 考

(注1)「損耗程度」：A、B、Cに区分し、下記により記入すること。

Aは、修理費が取得価格の20%未満と推定されるもの。

Bは、" 20%以上50%未満と推定されるもの。

Cは、" 50%以上と推定されるもの。

(注2)「汚染の有無」：放射性同位元素等によって汚染された契約書第22条第1項の汚染資産等に該当するかの有無を記入すること。

(注3)「使用価値」：A、B、Cに区分し、下記により記入すること。

Aは、現状のまま、若しくは修理により2年以上使用可能と推定されるもの。

Bは、現状のまま、多少利用価値があると推定されるもの。

Cは、多額の修理費を要する等のため、スクラップ等の処分が適当と思われるもの。

(注4)「移動の可否」：コンクリート等で固着され移動できないものに「否」印を記入すること。

様式第 2 9

汚 染 資 産 等 説 明 書

品名			
(写真添付)	仕 様		
	取得年月日	年 月 日	
	数 量		
使用目的	(具 体 的 に)		
その他	(除染不可能な事由等)		

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

(知的財産管理者) 役職・氏名

印

〇〇〇〇 (受託者名称及び代表者氏名) (以下「乙」という。) は、国立研究開発法人防災科学技術研究所 契約担当役 理事〇〇 〇〇 (以下「甲」という。) に対し下記の事項を約する。

記

1. 乙は、委託業務 (題目「〇〇〇〇」) の成果となるべき発明等があった場合は、遅滞なく、当該契約書の規定に基づきその旨を甲に報告する。
2. 乙は、甲が公共の利益のために特に必要であるとしてその理由を明らかにして求める場合には、無償で委託業務に係る知的財産権を実施する権利を甲に許諾する。
3. 乙は、当該知的財産権を相当期間活用していないと認められ、かつ、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて正当な理由が認められない場合において、甲が当該知的財産権の活用を促進するために特に必要があるとしてその理由を明らかにして求めるときは、当該知的財産権を実施する権利を第三者に許諾する。
4. 乙は、上記 2 に基づき、甲に利用する権利を許諾した場合には、甲の円滑な権利の利用に協力する。
5. 乙は、甲が上記 3 に基づき、当該知的財産権を相当期間活用していないことについて理由を求めた場合には甲に協力するとともに、遅滞なく、理由書を甲に提出する。
6. 乙は、甲以外の第三者に当該知的財産権の移転又は当該知的財産権についての専用実施権 (仮専用実施権を含む。) 若しくは専用利用権の設定その他日本国内において排他的に実施する権利の許諾若しくは移転の承認 (以下「専用実施権等の設定」という。) をするときには、合併又は分割により移転する場合及び次のイからハに規定する場合を除き、あらかじめ甲の承認を受ける。
  - イ 乙が株式会社である場合に、乙がその子会社 (会社法第 2 条第 3 号に規定する子会社をいう。) 又は親会社 (同条第 4 号に規定する親会社をいう。) に移転又は専用実施権等の設定をする場合
  - ロ 乙が承認 T L O (大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律 (平成 10 年法律第 52 号) 第 4 条第 1 項の承認を受けた者 (同法第 5 条第 1 項の変更の承認を受けた者を含む。)) 又は認定 T L O (同法第 12 条第 1 項又は同法第 13 条第 1 項の認定を受けた者) に移転又は専用実施権等の設定をする場合
  - ハ 乙が技術研究組合である場合に、乙がその組合員に移転又は専用実施検討の設定をする場合

以 上

様式第 3 1

知的財産権を受ける権利の譲渡について

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務により得られた下記の成果が、知的財産権を受ける権利の対象となる可能性があると思われるので、委託契約書第 2 4 条第 2 項の規定に基づき明細書案を添えて通知するとともに、譲渡証書を提出します。

(産業財産権等の場合)

記

1. 発明(考案)の名称

2. 発明者(考案者)

3. 発明(考案)の概要 別紙のとおり

添付書類

- |                              |          |
|------------------------------|----------|
| (1) 特許出願等明細書案                | 各 2 通    |
| (2) 譲渡証書                     |          |
| イ. 受託者名から国立研究開発法人防災科学技術研究所あて | 各 2 通    |
| ロ. 発明者(考案者)から受託者名あて          | 各 2 通(写) |

## 別 紙

### 発明（考案）の概要

1. 発明の名称

2. 出願番号

3. 発明の数

4. 出 願 日

5. 公 告 日

6. 発明の概要

- ・ 概要
- ・ 委託業務における位置づけ
- ・ 新規性
- ・ 類似技術・競合技術の概要
- ・ 予想される商品性、波及効果等
- ・ 関心を持つと考えられる企業又は業種 等

譲 渡 証 書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
財産管理役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

下記の発明（考案）に関する特許（実用新案登録又は意匠登録）を受ける権利を無償で貴殿に譲渡したことに相違ありません。

記

発明（考案）の名称

譲 渡 証 書

日 付

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

殿

(譲渡人) 住 所  
氏 名

殿

下記の発明又は考案に関する特許（実用新案登録又は意匠登録）を受ける権利を貴殿に譲渡したことに相違ありません。

記

発明（考案）の名称

様式第32

産業財産権出願通知書

日付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務について、下記のとおり産業財産権の出願を行いましたので、明細書等の写しを添えて、委託契約書第25条第1項の規定に基づき通知します。

記

1. 出願国
2. 出願に係る産業財産権の種類
3. 発明等の名称
4. 出願日
5. 出願番号
6. 出願人
7. 代理人
8. 優先権主張

添付書類

- |                  |    |
|------------------|----|
| (1) 特許等出願等明細書(写) | 1通 |
| (2) 受理書(写)       | 1通 |



産 業 財 産 権 通 知 書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務に係る産業財産権の登録等の状況について、〇〇〇〇の写しを添えて、委託契約書第25条第3項の規定に基づき下記のとおり通知します。

記

1. 出願に係る産業財産権の種類
2. 発明等の名称
3. 出願日
4. 出願番号
5. 出願人
6. 代理人
7. 登録日
8. 登録番号

添付書類

(1) 特許証等(写) 1通

様式第34

著作物通知書

日付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務に係る著作物について、委託契約書第25条第4項の規定に基づき下記のとおり通知します。

記

1. 著作物の種類
2. 著作物の題号
3. 著作者の氏名(名称)
4. 著作物の内容

様式第35

産業財産権実施届出書

日付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務に係る産業財産権について、下記のとおり実施しましたので、委託契約書第25条第5項の規定に基づき届け出ます。

記

1. 実施した産業財産権

産業財産権の種類(注1) 及び番号(注2)	産業財産権の名称(注3)

2. 実施(第三者は実施許諾した場合)

自己・第三者(注4)
------------

(記載要領)

- (注1) 種類については、特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権又は著作権のうち、該当するものを記載する。
- (注2) 番号については、当該種類に係る設定登録番号、設定登録の出願又は申請番号もしくは著作物の登録番号又は管理番号を記載する。
- (注3) 該当する(1)～(4)の事項を記入する。
- (1) 発明、考案又は意匠については、当該発明、考案、意匠に係る物品の名称
  - (2) 回路配置については、回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び当該半導体集積回路の分類(構造、技術、機能)
  - (3) 植物体の品種にあつては、農林水産植物の種類(属、種、亜種)、出願品種の名称
  - (4) 著作権にあつては、著作物の名称
- (注4) 自己又は第三者のいずれかを○で囲む。

様式第36

移転承認申請書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度〇〇〇〇委託事業「(委託業務題目)」

上記の委託業務の成果に係る知的財産権について、委託契約書第26条第2項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 移転しようとする知的財産権

知的財産権の種類 (注1) 及び番号 (注2)	知的財産権の名称 (注3)

2. 移転先

住 所：  
法人の名称：  
代表者氏名：  
担当部署名：  
連絡先：  
事業の概要：

3. 承認を受ける理由 (注4)

(記載要領)

(注1) 特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、著作権のうち、該当するもの

(注2) 設定登録番号、または設定登録の出願、申請番号

(注3) (1) 発明、考案、意匠については、その名称

(2) 回路配置については、半導体集積回路の名称、及び種類(構造、技術、機能)

(3) 植物体の品種については、農林水産植物の種類(属、種、亜種)、出願品種の名称

(4) 著作権については、著作物の名称

(注4) 承認を受ける理由を、以下の(1)、(2)いずれかの類型(複数可)に従って具体的に記載する。

(1) 移転先(移転先から実施許諾を受ける者を含む。以下同じ。)が、輸入又は輸入品の販売を除く国内事業活動において当該知的財産権を利用するため。

- 国内事業活動の内容を、例えば以下のような観点を用いて具体的に説明する。
  - ・ 国内における、当該知的財産権を用いた製品の製造、サービスの提供等の実績または計画
  - ・ 国内における、応用研究や製品化に向けた開発等の実績又は計画
  - ・ 国内事業活動における、当該知的財産権に類する技術を用いた類似製品の製造・サービス提供の実績
- なお、以下の場合は本類型に該当しない。
  - ・ 国内事業活動の内容が、輸入又は輸出品の販売のみである場合

(2) 移転先が、海外事業活動において当該知的財産権を利用し、その利益が我が国に還元される見込みであるため。

- 海外事業活動の内容を、例えば以下のような観点を用いて具体的に説明する。
  - ・ 海外における、当該知的財産権を用いた製品の製造、サービスの提供等の実績または計画
  - ・ 海外における、応用研究や製品化に向けた開発等の実績又は計画
- あわせて、当該知的財産権を利用することによる利益が我が国に還元される見込みを、例えば以下のような観点を用いて具体的に説明する。
  - ・ 当該知的財産権の利用による実施料等の収益の見込み  
(なお、知的財産権の譲渡に伴う売却益は、権利自体の対価であって、移転債が当該知的財産権を利用することによる利益ではないため、その他の観点を用いて、当該知的財産権の利用による利益が我が国に還元される見込みを説明すること。)
- なお、以下の場合は本類型には該当しない。
  - ・ 当該知的財産権の海外事業活動での利用が、我が国への利益の還元につながる見込みがない場合
  - ・ 移転先において当該知的財産権を利用する予定がない場合

(注5) 以下の場合には、著作権の移転に際して国の承認を求めることを要しない。

- (1) 学術論文の論文集への掲載等に伴う、出版社等への著作権の移転
- (2) 学会講演に係る講演予稿の予稿集等への掲載に伴う、学会等への著作権の移転

(注6) 移転先及び承認理由を受ける理由が同じ場合は、複数の移転する知的財産権を列挙すること、又は「別紙のとおり」として一覧に記載することも可。ただし、契約ごとに分けること。

様式第37

移転通知書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付

〇〇〇〇年度〇〇〇〇委託事業「(委託業務題目)」

上記の委託業務の成果に係る知的財産権について、委託契約書第26条第3項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 移転する知的財産権

知的財産権の種類(注1) 及び番号(注2)	知的財産権の名称(注3)

2. 移転先

住 所：  
法人の名称：  
代表者氏名：  
担当部署名：  
連 絡 先：  
事業の概要：

3. 承認が不要である理由(イ～ニのいずれかを選択する。)

- イ 合併又は分割により移転するため
- ロ 株式会社から、その子会社又は親会社に移転するため
- ハ 承認TLO又は認定TLOに移転するため
- ニ 技術研究組合から、その組合員に移転するため

(記載要領)

(注1) 特許権、実用新案権、意匠権、回路配置利用権、育成者権、著作権のうち、該当するもの

(注2) 設定登録番号、または設定登録の出願、申請番号

(注3) (1) 発明、考案、意匠については、その名称

(2) 回路配置については、半導体集積回路の名称、及び種類(構造、技術、機能)

(3) 植物体の品種については、農林水産植物の種類(属、種、亜種)、出願品種の名称

(4) 著作権については、著作物の名称

(注4) 移転先及び承認が不要である理由が同じ場合は、複数の移転する知的財産権を列挙すること、又は「別紙のとおり」として一覧に記載することも可。ただし、契約ごとに分けること。

様式第 38

専用実施権等設定承認申請書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度〇〇〇〇委託事業「(委託業務題目)」

上記委託業務に係る知的財産権について、下記のとおり専用実施権等を設定したいので、委託契約書第 27 条第 2 項の規定に基づき申請します。

記

1. 専用実施権等(注1)を設定しようとする知的財産権

知的財産権の種類(注2) 及び番号(注3)	名称(注4)	専用実施権等の範囲 (地域・期間・内容)

2. 専用実施権等の設定を受けようとする者

住 所：  
法人の名称：  
代表者氏名：  
担当部署名：  
連絡先：  
事業の概要：

3. 承認を受ける理由(注5)

(記載要領)

(注1) 特許法第 77 条に規定する専用実施権、実用新案法第 18 条に規定する専用実施権、意匠法第 27 条に規定する専用実施権、商標法第 30 条に規定する専用使用権、半導体集積回路の回路配置に関する法律第 16 条に規定する専用利用権、種苗法第 25 条に規定する専用利用権をいう。

著作権については、著作物を排他的に利用する権利であって、かつ、著作権者自らは、他者への利用許諾に係る利用方法及び条件の範囲内において利用しないことを定めている権利をいう。

(注2) 特許権、実用新案権、意匠権、商標権、回路配置利用権、育成者権、著作権、特定情報のうち、該当するも



のを記載する。

(注3) 当該種類に係る設定登録番号を記載のこと。ただし、設定登録がなされる前の権利であって、設定登録後に専用実施権等を設定することを前提に承認申請を行う場合には、出願番号又は申請番号を記載のこと。

著作権については、登録の申請を行っている場合は登録番号を、行っていない場合には管理番号（管理番号を付している場合）を記載する。

(注4) 特許権については発明の名称、実用新案権については考案の名称、意匠権については意匠に係る物品、商標権については商標の名称、回路配置利用権については、設定登録の申請に係る回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び分類、育成者権については、出願品種の属する農林水産物の種類及び出願品種の名称を記載する。

また、著作権については、著作物の題号を記載する。

(注5) 承認を受ける理由を、以下の(1)、(2)いずれかの類型（複数可）に従って具体的に記載する。

(1) 移転先（移転先から実施許諾を受ける者を含む。以下同じ。）が、輸入又は輸入品の販売を除く国内事業活動において当該知的財産権を利用するため。

○ 国内事業活動の内容を、例えば以下のような観点を用いて具体的に説明する。

- ・ 国内における、当該知的財産権を用いた製品の製造、サービスの提供等の実績または計画
- ・ 国内における、応用研究や製品化に向けた開発等の実績又は計画
- ・ 国内事業活動における、当該知的財産権に類する技術を用いた類似製品の製造・サービス提供の実績

○ なお、以下の場合は本類型に該当しない。

- ・ 国内事業活動の内容が、輸入又は輸出品の販売のみである場合

(2) 移転先が、海外事業活動において当該知的財産権を利用し、その利益が我が国に還元される見込みであるため。

○ 海外事業活動の内容を、例えば以下のような観点を用いて具体的に説明する。

- ・ 海外における、当該知的財産権を用いた製品の製造、サービスの提供等の実績または計画
- ・ 海外における、応用研究や製品化に向けた開発等の実績又は計画

○ あわせて、当該知的財産権を利用することによる利益が我が国に還元される見込みを、例えば以下のような観点を用いて具体的に説明する。

- ・ 当該知的財産権の利用による実施料等の収益の見込み

（なお、知的財産権の譲渡に伴う売却益は、権利自体の対価であって、移転債が当該知的財産権を利用することによる利益ではないため、その他の観点を用いて、当該知的財産権の利用による利益が我が国に還元される見込みを説明すること。）

○ なお、以下の場合は本類型には該当しない。

- ・ 当該知的財産権の海外事業活動での利用が、我が国への利益の還元につながる見込みがない場合
- ・ 移転先において当該知的財産権を利用する予定がない場合

様式第 39

専用実施権等設定通知書

日 付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度〇〇〇〇委託事業「(委託業務題目)」

上記の委託業務の成果に係る知的財産権について、委託契約書第 27 条第 2 項但し書の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

1. 専用実施権等(注 1)を設定する知的財産権

知的財産権の種類(注 2) 及び番号(注 3)	名称(注 4)	専用実施権等の範囲 (地域・期間・内容)

2. 専用実施権等の設定を受ける者

住 所：  
法人の名称：  
代表者氏名：  
担当部署名：  
連 絡 先：  
事業の概要：

3. 承認が不要である理由(イ～二のいずれかを選択する。)

- イ 合併又は分割により移転するため
- ロ 株式会社から、その子会社又は親会社に移転するため
- ハ 承認 TLO 又は認定 TLO に移転するため
- ニ 技術研究組合から、その組合員に移転するため

(記載要領)

(注 1) 特許法第 77 条に規定する専用実施権、実用新案法第 18 条に規定する専用実施権、意匠法第 27 条に規定する専用実施権、商標法第 30 条に規定する専用使用権、半導体集積回路の回路配置に関する法律第 16 条に規定する専用利用権、種苗法第 25 条に規定する専用利用権をいう。

著作権については、著作物を排他的に利用する権利であって、かつ、著作権者自らは、他者への利用許諾に係る利用方法及び条件の範囲内において利用しないことを定めている権利をいう。

(注 2) 特許権、実用新案権、意匠権、商標権、回路配置利用権、育成者権、著作権、特定情報のうち、該当するものを記載する。

(注3) 当該種類に係る設定登録番号を記載のこと。ただし、設定登録がなされる前の権利であって、設定登録後に専用実施権等を設定することを前提に承認申請を行う場合には、出願番号又は申請番号を記載のこと。

著作権については、登録の申請を行っている場合は登録番号を、行っていない場合には管理番号（管理番号を付している場合）を記載する。

(注4) 特許権については発明の名称、実用新案権については考案の名称、意匠権については意匠に係る物品、商標権については商標の名称、回路配置利用権については、設定登録の申請に係る回路配置を用いて製造した半導体集積回路の名称及び分類、育成者権については、出願品種の属する農林水産物の種類及び出願品種の名称を記載する。

また、著作権については、著作物の題号を記載する。

様式第40

知的財産権の放棄に関する届出書

日付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務において発生した知的財産権について、下記のとおり放棄いたしますので、委託契約書第28条の規定に基づき届け出ます。

記

1. 放棄する知的財産権

知的財産権の種類及び番号	特許権(特許平第 号)
通知年月日	年 月 日
知的財産権の名称	

2. 放棄の内容

特許証等(写)

特許出願明細書(写)

様式第41

成果利用届

日付

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住所  
名称及び  
代表者名

印

年 月 日付  
〇〇〇〇年度「(委託業務題目)」

上記委託業務について、得られた成果をこのたび下記のとおり利用いたしますので、要領第31の規定に基づき届け出ます。

記

1. 利用する成果
2. 利用の方法
3. 成果を利用する時期
4. 利用を必要とする理由

様式 4 2

番 号  
年 月 日

国立研究開発法人防災科学技術研究所  
契約担当役 殿

(受託者) 住 所  
名称及び  
代表者名

印

調査結果の報告

年 月 日付  
〇〇〇〇年度〇〇〇〇委託事業「(委託業務題目)」

上記委託業務について、委託契約書第 3 6 条第 2 項の規定に基づき、調査結果を下記のとおり報告  
します。

記

1. 調査の内容
2. 調査の結果      別添報告書のとおり
3. 不正額          別紙イ

## 不正額内訳

(単位：円)

区分	大項目	中項目	決算額 (A)	改決算額 (B)	不正額 (A-B)	備考
支出	物品費					
		設備備品費				
		消耗品費				
	人件費・謝金					
		人件費				
		謝金				
	旅費	旅費				
	その他					
		外注費(雑役務費)				
		印刷製本費				
		会議費				
		通信運搬費				
		光熱水料				
		その他(諸経費)				
		消費税相当額				
	間接的経費					
	合計					

(作成要領)

1. 決算額は、直近の額の確定における支出の決算額とすること。
2. 改決算額は、決算額から不正にかかる支出額を除いた額とすること。

様式第43

裁量労働者エフォート率証明書

日 付

年 月 日付

〇〇〇〇年度〇〇〇〇委託事業「 (委託業務題目) 」

業務従事者

氏 名 :

所 属 :

役 職 :

従事期間 : 年 月 日 ~ 年 月 日

上記の裁量労働制を適用している業務従事者のエフォート率は下表のとおりであり、このことについては、人事責任者等を通じて業務従事者に通知しています。

業務内容	エフォート率 (%)	備考

※上表エフォート率は雇用契約に定める全従事時間に占める各業務の割合を記載

※エフォート率に変更があった場合は、本証明書をあらためて作成すること

業務管理者 所 属 : \_\_\_\_\_  
(証明者)

役 職 : \_\_\_\_\_

氏 名 : \_\_\_\_\_ 印



様式 4 4

裁量労働者エフォート率実績証明書

日 付

年 月 日付

〇〇〇〇年度〇〇〇〇委託事業「 (委託業務題目) 」

業務従事者

氏 名 :

所 属 :

役 職 :

従事期間 : 年 月 日 ~ 年 月 日

上記の裁量労働制適用者の従事状況は下表の通りであったことを証明します。

業務内容	エフォート率 (%)	備考

※上記エフォート率は雇用契約に定める全従事時間に占める各業務の割合を記載

業務管理者 所 属 : \_\_\_\_\_

(証明者)

役 職 : \_\_\_\_\_

氏 名 : \_\_\_\_\_ 印